

財 務 諸 表

平成16年度（第1期）

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月 31日

国立大学法人大阪大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類	7
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
6. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	16
(6) 出資金の明細	17
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 長期借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	21
(11) 保証債務の明細	24
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	26
(14) 業務費及び一般管理費の明細	27
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	29
(16) 国等からの財源措置の明細	31
(17) 役員及び教職員の給与の明細	33
(18) 開示すべきセグメント情報	34
(19) 寄附金の明細	35
(20) 受託研究の明細	36
(21) 共同研究の明細	37
(22) 受託事業等の明細	38
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(24) 関連公益法人等の概要	40

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		217,237	
建物	98,612		
減価償却累計額	-6,797		91,814
構築物	7,579		
減価償却累計額	-1,288		6,291
機械及び装置	910		
減価償却累計額	-124		786
工具・器具及び備品	49,034		
減価償却累計額	-12,312		36,722
図書			30,047
美術品・收藏品			448
船舶	14		
減価償却累計額	-9		5
車両及びその他の陸上運搬具	32		
減価償却累計額	-9		22
建設仮勘定			637
その他有形固定資産	42		
減価償却累計額	0		41
有形固定資産合計			384,054

2 無形固定資産

特許権		29	
ソフトウェア			355
その他無形固定資産			176
無形固定資産合計			562

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,988	
破産更生債権等	44		
貸倒引当金	-44		-
その他の投資資産			0
投資その他の資産合計			2,988

固定資産合計 387,605

II 流動資産

現金及び預金		22,331	
未収学生納付金収入	114		
徴収不能引当金	-7		107
未収附属病院収入	4,407		
徴収不能引当金	-152		4,254
その他未収入金			74
有価証券			1,000
たな卸資産			54
医薬品及び診療材料			582
前渡金			34
前払費用			1
未収収益			5
流動資産合計			28,446

資産合計 416,052

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	2,486	
資産見返授業料	2	
資産見返補助金等	5	
資産見返寄附金	2,361	
資産見返物品受贈額	50,587	
建設仮勘定見返運営費交付金	31	
建設仮勘定見返施設費	599	56,075

長期前受受託研究費等		458
国立大学財務・経営センター債務負担金		41,127
長期借入金		10,704
長期未払金		
リース債務	4,681	4,681

引当金

退職給付引当金	1	1
---------	---	---

固定負債合計 113,050

II 流動負債

運営費交付金債務		810
預り施設費		0
寄附金債務		10,079
前受受託研究費等		1,376
預り科学研究費補助金等		458
前受金		7
預り金		720
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金		4,372
一年以内返済予定長期借入金		5,109
未払金		15,391
未払費用		151
未払消費税等		161

引当金

賞与引当金	19	
損害賠償損失引当金	49	68

承継剰余金債務 38

その他流動負債 0

流動負債合計 38,747

負債合計 151,797

資本の部

I 資本金

政府出資金	258,139	
資本金合計		258,139

II 資本剰余金

資本剰余金	7,117	
損益外減価償却累計額(一)	-8,088	
資本剰余金合計		-970

III 利益剰余金

当期未処分利益	7,084	
(うち当期総利益)	(7,084)	
利益剰余金合計		7,084

資本合計 264,254

負債資本合計 416,052

- (注記) 1. 本学が有している土地の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(486百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は45,499百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は31,115百万円であります。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用

業務費

教育経費		3,040		
研究経費		15,773		
診療経費				
材料費	9,152			
委託費	1,716			
設備関係費	3,380			
研修費	2			
経費	1,833	16,086		
教育研究支援経費		2,776		
受託研究費		8,692		
受託事業費		207		
役員人件費		178		
教員人件費				
常勤教員人件費	28,294			
非常勤教員人件費	2,607	30,902		
職員人件費				
常勤職員人件費	15,758			
非常勤職員人件費	3,073	18,832	96,489	

一般管理費

財務費用

支払利息		2,684		
その他		0	2,685	

雑損

			4	
--	--	--	---	--

経常費用合計 101,285

経常収益

運営費交付金収益			49,504	
授業料収益			10,128	
入学金収益			1,575	
検定料収益			342	
附属病院収益			23,272	
受託研究等収益			8,006	
研究関連収益			1,099	
受託事業等収益			211	
寄附金収益			3,667	
施設費収益			7	
補助金等収益			4	
財務収益				
有価証券利息	17			
その他財務収益	0	17		
雑益				
手数料等収入	33			
財産貸付料収入	204			
刊行物等売払代収入	38			
弁償及び違約金	328			
その他雑益	155	759		

資産見返運営費交付金等戻入	82	
資産見返寄附金戻入	190	
資産見返物品受贈額戻入	7,495	
資産見返補助金等戻入	0	
経常収益合計		106,367
経常利益		5,081
臨時損失		
固定資産除却損	53	
その他臨時損失	5,993	6,047
臨時利益		
承継剰余金債務戻入	501	
その他臨時利益	7,549	8,050
当期純利益		7,084
当期総利益		7,084

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-25,074
	人件費支出	-46,821
	その他の業務支出	-1,428
	運営費交付金収入	52,920
	授業料収入	8,463
	入学金収入	1,460
	検定料収入	342
	附属病院収入	22,455
	受託研究等収入	9,836
	受託事業等収入	173
	寄附金収入	13,298
	その他の業務収入	1,995
	預り科研費補助金等の収入	12,607
	預り科研費補助金等の支出	-12,149
	預り金の増加	162
	承継剰余金の受入による収入	539
	承継剰余金の支払による支出	-501
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,281
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-3,987
	有形固定資産の取得による支出	-4,677
	無形固定資産の取得による支出	-266
	施設費による収入	1,965
	小計	-6,965
	利息及び配当金の受取額	11
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,954
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-4,384
	ファイナンスリース債務の返済による支出	-2,584
	長期借入による収入	486
	小計	-6,482
	利息の支払額	-2,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,016
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	22,310
VI	資金期首残高	-
VII	資金期末残高	22,310

(注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	22,331
定期預金	-21
<u>期末資金残高</u>	<u>22,310</u>

2. 現物出資の受入等による資産の取得 (単位: 百万円)

(1) 現物出資の受入	323,503
(2) 無償譲与による資産の増加	61,783
(3) 寄附受による資産の増加	2,298
(4) ファイナンスリースによる資産の増加	9,931

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

4. 寄附金収入には委任経理金の承継額8,136百万円が含まれております。

5. 産業投資特別会計長期借入金の返済及び補助金の受入額151百万円が相殺されて表示されています。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益		7,084
	当期総利益	7,084	
II	利益処分額		
	積立金	4,237	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	(教育研究等の質の向上及び組織運営 の改善) 目的積立金	2,847	7,084
		2,847	7,084

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	96,489	
	一般管理費	2,105	
	財務費用	2,685	
	雑損	4	
	臨時損失	6,047	107,332
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-10,128	
	入学料収益	-1,575	
	検定料収益	-342	
	附属病院収益	-23,272	
	受託研究等収益	-8,594	
	受託事業等収益	-211	
	寄附金収益	-3,667	
	財務収益	-17	
	雑益	-759	
	資産見返授業料戻入	0	
	資産見返寄附金戻入	-190	
	臨時利益	-7	-48,768
	業務費用合計		58,563
II	損益外減価償却等相当額		8,096
	損益外減価償却相当額	8,088	
	損益外固定資産除却相当額	8	
III	引当外退職給付増加見積額		-1,382
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	609	
	政府出資の機会費用	3,441	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	204	4,255
V	(控除) 国庫納付額		-
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>69,533</u>

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは23百万円となっています。
2. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しています。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料の計上基準

期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	50	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	PFI阪大学生交流棟（株）	平成15年10月	1,369
大阪大学（基工）本館改修その他機械設備工事（IV期）	協和建設工業（株）	平成16年 8月	441 (176)
大阪大学（基工）本館改修その他電気設備工事（IV期）	三栄電気工業（株）	平成16年 8月	278 (111)
大阪大学（基工）本館改修その他工事（IV期）	安藤建設（株）	平成16年 9月	717 (286)
外国雑誌購入契約（前金払）	旭屋書店 外7件	平成16年11月	539

注) () 内は、未検収金額のうち前払済の金額。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高 (政府出資)	当期増加額		当期減少額		期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
		譲与	取得	当期償却額注2)			当期償却額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	19,411,204	-	701,580	-	20,112,785	1,142,399	1,142,399	18,970,385		
	構築物	504,702	-	60,681	-	565,384	61,861	61,861	503,523		
	機械及び装置	186,200	349,224	23,201	-	558,626	69,358	69,358	489,267		
	工具・器具及び備品	763,699	27,553,218	7,410,157	63,763	11,207	35,663,311	9,173,318	9,173,318	26,489,993	
	工具・器具及び備品(リース)	-	-	9,931,168	567,102	567,102	9,364,066	2,021,072	2,021,072	7,342,994	
	図書	-	29,796,698	250,827	-	-	30,047,526	-	-	30,047,526	
	車両その他の陸上運搬具	-	22,060	2,956	-	-	25,017	5,833	5,833	19,183	
	その他有形固定資産	-	37,920	4,240	-	-	42,161	426	426	41,734	
計	20,865,806	57,759,122	18,384,815	630,865	578,309	96,378,878	12,474,270	12,474,270	83,904,608		
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	75,001,002	-	3,500,071	1,302	249	78,499,771	5,655,267	5,655,267	72,844,503	
	構築物	7,004,800	-	15,994	7,022	1,086	7,013,771	1,226,229	1,226,229	5,787,542	注1)
	機械及び装置	309,384	42,775	-	-	-	352,159	54,882	54,882	297,277	
	工具・器具及び備品	2,961,165	1,046,130	-	-	-	4,007,296	1,117,641	1,117,641	2,889,655	
	船舶	14,955	-	-	-	-	14,955	9,752	9,752	5,202	
車両その他の陸上運搬具	7,376	-	-	-	-	7,376	4,106	4,106	3,270		
計	85,298,683	1,088,906	3,516,066	8,325	1,335	89,895,331	8,067,880	8,067,880	81,827,451		
非償却資産	土 地	217,237,200	-	-	-	-	217,237,200	-	-	217,237,200	
	美術品・收藏品	100,270	303,123	44,770	-	-	448,163	-	-	448,163	
	建設仮勘定	-	2,157,255	2,112,103	3,632,147	-	637,181	-	-	637,181	
計	217,337,470	2,460,348	2,156,873	3,632,147	-	218,322,545	-	-	218,322,545		
有形固定資産 合計	土 地	217,237,200	-	-	-	-	217,237,200	-	-	217,237,200	
	建 物	94,415,206	-	4,201,652	1,302	249	98,612,556	6,797,667	6,797,667	91,814,889	
	構築物	7,509,502	-	76,675	7,022	1,086	7,579,156	1,288,090	1,288,090	6,291,065	
	機械及び装置	495,584	392,000	23,201	-	-	910,785	124,240	124,240	786,545	
	工具・器具及び備品	3,724,865	28,599,349	17,341,326	630,865	578,309	49,034,675	12,312,032	12,312,032	36,722,643	
	図書	-	29,796,698	250,827	-	-	30,047,526	-	-	30,047,526	
	美術品・收藏品	100,270	303,123	44,770	-	-	448,163	-	-	448,163	
	船舶	14,955	-	-	-	-	14,955	9,752	9,752	5,202	
	車両その他の陸上運搬具	7,376	22,060	2,956	-	-	32,393	9,940	9,940	22,453	
	建設仮勘定	-	2,157,225	2,112,103	3,632,147	-	637,181	-	-	637,181	
その他有形固定資産	-	37,920	42,040	-	-	42,161	426	426	41,734		
計	323,501,960	61,308,377	24,057,755	4,271,338	579,645	404,596,755	20,542,150	20,542,150	384,054,604		
無形固定資産 (償却費 損益内)	特許権	-	-	12,309	-	-	12,309	1,128	1,128	11,181	
	ソフトウェア	-	275,378	239,593	-	-	514,972	160,584	160,584	354,388	
計	-	275,378	251,903	-	-	527,282	161,712	161,712	365,569		
無形固定資産 (償却費 損益外)	特許権	-	21,719	-	-	-	21,719	3,097	3,097	18,622	
	ソフトウェア	1,807	-	-	-	-	1,807	501	501	1,305	
	その他無形固定資産	-	98,796	-	-	-	98,796	16,545	16,545	82,251	
計	1,807	120,516	-	-	-	122,323	20,144	20,144	102,179		
非償却資産	その他無形固定資産	-	79,397	34,432	19,431	-	94,399	-	-	94,399	
	計	-	79,397	34,432	19,431	-	94,399	-	-	94,399	
無形固定資産 合計	特許権	-	21,719	12,309	-	-	34,029	4,225	4,225	29,803	
	ソフトウェア	1,807	275,378	239,593	-	-	516,779	161,086	161,086	355,693	
	その他無形固定資産	-	178,194	34,432	19,431	-	193,196	16,545	16,545	176,650	
計	1,807	475,292	286,336	19,431	-	744,005	181,856	181,856	562,148		
その他の資産 合計	投資有価証券	-	-	3,991,075	1,002,751	-	2,988,324	-	-	2,988,324	
	破産更生債権等	-	-	44,928	-	-	44,928	-	-	44,928	
	その他の投資資産	-	-	359	-	-	359	-	-	359	
	貸倒引当金	-	-	△ 44,928	-	-	△ 44,928	-	-	△ 44,928	
計	-	-	3,991,435	1,002,751	-	2,988,684	-	-	2,988,684		

注1)有形固定資産(償却費損益外)の構築物の「当期減少額」には台風被害による除却損(5,941千円)が含まれています。

注2)「当期減少額」欄の「当期償却額」欄には当期に除売却した資産についての償却額を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	299,833	-	254,613	-	45,219	
給食用材料	-	85,988	-	76,795	91	9,101	
医薬品	-	6,232,169	-	5,930,854	2	301,312	
診療材料	-	3,437,399	-	3,156,606	-	280,792	
計	-	10,055,390	-	9,418,869	94	636,426	

注1)「当期増加額」欄には国から無償譲与された貯蔵品23,085千円、給食用材料12,456千円、医薬品376,336千円、診療材料319,985千円を含めて記載しています。

注2)「当期減少額」欄の「その他」欄には棚卸評価損及び廃棄損の金額を記載しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
建物	国家公務員合同 宿舎	大阪府枚方市御殿山南 町4 外	11,954	R C	159,151	自動車保管 場所含む
	小 計				159,151	
器具及び備品	パソコン 外	大阪府豊中市待兼山町1-5 大 阪大学大学院文学研究科 外			435,303	
	小 計				435,303	
ソフトウェア	ソフトウェア	大阪府吹田市山田丘2-1 大阪 大学大学院工学研究科 外			14,919	
	汎用システム	大阪府吹田市山田丘1-1 大阪 大学事務局 外			447	
	小 計				15,366	
合 計					609,820	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学(石橋)学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none">・学生交流棟の設計及び建設・学生交流棟の維持管理・学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等	B T O	PFI阪大学生交流棟株式会社	15.10.10～ 30.3.31	17.4.1引渡

*BT0(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要
	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債2年213回	500,095	500,000	500,039	—	
	利付国債2年213回	500,095	500,000	500,039	—	
	計	1,000,190	1,000,000	1,000,078	—	
貸借対照表 計上額				1,000,078		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国債5年22回	995,380	1,000,000	996,535	—		
	利付国債5年37回	997,500	1,000,000	997,909	—		
	利付国債5年37回	498,750	500,000	498,954	—		
	札幌市平成16年度 第1回公募債5年	493,910	500,000	494,925	—		
	計	2,985,540	3,000,000	2,988,324	—		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				2,988,324			

(6) 出資金の明細

- ・該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

- ・該当ありません

(8) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成13年度 借入金	151,069	—	151,069	—	0.00	H17.3.29	N T T
平成14年度 借入金	15,327,928	—	—	15,327,928	0.00	H20.3.31	N T T
平成16年度 借入金	—	486,150	—	486,150	1.00	H27.3.18	財經センター
計	15,478,997	486,150	151,069	15,814,078	0.01		
うち1年内返済予定額				5,109,309			
差引計				10,704,768			

注) 1. 摘要欄に「N T T」と記載してあるものは、日本電信電話株式会社の株式の売買収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定から国立学校特別会計に繰り入れられた金額に係る借入金を示します。

2. 摘要欄に「財經センター」と記載してあるものは国立大学財務・経営センターからの借入金を示します。

< 参 考 >

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金を有します。(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
昭和54年度 借入金	4,421	—	4,421	—	7.15	H16.9.29	
昭和55年度 借入金(繰越分)	13	—	13	—	8.00	H16.9.29	
昭和55年度 借入金	38,321	—	25,547	12,773	8.00	H17.9.29	
昭和56年度 借入金(繰越分)	68	—	45	22	7.30	H17.9.29	
昭和56年度 借入金	193,694	—	77,477	116,216	7.30	H18.9.29	
昭和57年度 借入金	258,034	—	73,724	184,310	7.30	H19.9.29	
昭和58年度 借入金	126,407	—	28,090	98,316	7.10	H20.9.29	
昭和59年度 借入金	93,473	—	16,995	76,478	7.10	H21.9.29	
昭和60年度 借入金(繰越分)	415	—	75	339	6.05	H21.9.29	
昭和60年度 借入金	19,653	—	3,023	16,629	6.05	H22.9.29	
昭和61年度 借入金	108,104	—	14,413	93,690	5.20	H23.9.29	
昭和62年度 借入金	704,699	—	82,905	621,793	5.00	H24.9.29	
昭和63年度 借入金	2,270,288	—	238,977	2,031,310	4.85	H25.9.29	
平成元年度 借入金	4,702,266	—	447,834	4,254,432	6.20	H26.9.29	
平成2年度 借入金	7,531,090	—	654,877	6,876,213	6.60	H27.9.29	
平成3年度 借入金	8,625,910	—	690,072	7,935,837	5.50	H28.9.29	
平成4年度 借入金	12,118,495	—	897,666	11,220,829	4.40	H29.9.29	
平成5年度 借入金	7,797,673	—	537,770	7,259,903	4.30	H30.5.25	
平成6年度 借入金	1,196,531	—	77,195	1,119,335	4.65	H31.5.25	
平成7年度 借入金	1,381,809	—	83,746	1,298,063	3.40	H32.5.25	
平成8年度 借入金	692,002	—	39,543	652,459	2.80	H33.9.29	
平成9年度 借入金	19,736	—	1,066	18,669	2.10	H34.9.29	
平成9年度 借入金	376,088	—	94,022	282,066	2.10	H20.3.29	
平成10年度 借入金	930,110	—	186,022	744,088	2.10	H21.3.29	
平成11年度 借入金	656,799	—	109,466	547,333	2.00	H22.3.29	
平成15年度 借入金	38,813	—	—	38,813	1.00	H26.3.29	
計	49,884,924	—	4,384,997	45,499,927	5.00		
うち1年内返済予定額				4,372,077			
差引計				41,127,849			

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	19,076	—	—	19,076	
損害賠償損失 引当金	—	49,348	—	—	49,348	
合 計	—	68,424	—	—	68,424	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	—	44,928	44,928	—	44,928	44,928	(注)
未収学生納付金収入	—	114,678	114,678	—	7,145	7,145	(注)
未収附属病院収入	—	4,407,183	4,407,183	—	152,209	152,209	(注)
合 計	—	4,566,790	4,566,790	—	204,283	204,283	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	1,485	—	1,485	
退職一時金に係る債務	—	1,485	—	1,485	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	1,485	—	1,485	

(注) 簡便法により期末要支給額（自己都合退職）を計上しています。

(11) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	49,884,924	—	—	—	4,384,997	1	45,499,927	—

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	258,139,846	—	—	258,139,846	
	計	258,139,846	—	—	258,139,846	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	1,358,841	—	1,358,841	施設費による資産の取得
	運営費交付金	—	4,409	—	4,409	運営費交付金による資産の取得
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	—	151,069	—	151,069	NTT無利子借入金の償還
	寄附金等	—	35,800	—	35,800	寄附による資産の取得
	診療債権承継	—	3,111,037	—	3,111,037	国からの診療債権承継
	未完成工事承継	—	2,157,225	—	2,157,225	国からの未完成工事承継
	無償譲与	—	307,395	—	307,395	国からの非償却資産承継
	損益外固定資産除売却差額	—	—	8,325	-8,325	特定資産の除却
	計	—	7,125,778	8,325	7,117,452	
	損益外減価償却累計額	—	8,089,359	1,335	8,088,024	特定資産の除却による当期減少
	民間出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	-963,581	6,989	-970,571		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- ・該当ありません

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		510,754	
備品費		203,253	
印刷製本費		141,700	
図書費		118,526	
水道光熱費		335,851	
旅費交通費		122,933	
賃借料		39,516	
保守管理委託費		183,625	
修繕費		129,234	
行事費		50,584	
報酬・委託・手数料		163,551	
奨学費		613,807	
減価償却費		291,228	
その他		135,820	3,040,391
研究経費			
消耗品費		2,130,034	
備品費		1,119,686	
図書費		523,078	
水道光熱費		1,664,948	
旅費交通費		790,001	
保守管理委託費		1,073,671	
修繕費		536,216	
報酬・委託・手数料		258,641	
減価償却費		7,035,454	
雑費		174,459	
その他		466,911	15,773,104
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,930,854		
診療材料費	3,145,084		
その他	76,795	9,152,734	
委託費			
検査業務委託費	214,889		
給食業務委託費	423,177		
清掃業務委託費	174,711		
その他委託費	903,927	1,716,706	
設備関係費			
減価償却費	2,841,543		
修繕費	334,062		
その他	205,381	3,380,987	
研修費		2,206	
経費			
消耗品費	322,339		
水道光熱費	654,034		
徴収不能引当金繰入額	152,209		
雑費	461,168		
その他	243,906	1,833,659	16,086,293
教育研究支援経費			
消耗品費		122,350	

備品費		77,919	
図書費		330,830	
水道光熱費		125,294	
保守管理委託費		236,085	
修繕費		28,749	
報酬・委託・手数料		37,083	
減価償却費		1,747,047	
その他		70,703	2,776,064
受託研究費			8,692,156
受託事業費			207,370
役員人件費			
報酬		118,932	
通勤手当		1,132	
賞与		46,517	
法定福利費		11,955	178,536
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,614,117		
賞与	6,248,497		
退職給付費用	2,700,817		
法定福利費	2,731,344	28,294,777	
非常勤教員給与			
給料	2,375,469		
その他	232,142	2,607,611	30,902,389
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,665,289		
賞与	3,024,332		
退職給付費用	1,455,556		
法定福利費	1,613,713	15,758,892	
非常勤職員給与			
給料	2,563,466		
賞与	188,499		
賞与引当金繰入額	10,117		
法定福利費	311,786	3,073,870	18,832,762
一般管理費			
消耗品費		221,464	
備品費		51,037	
印刷製本費		69,174	
図書費		65,017	
水道光熱費		214,660	
旅費交通費		168,955	
通信運搬費		55,151	
賃借料		89,714	
福利厚生費		22,384	
保守管理委託費		397,549	
修繕費		217,046	
損害保険料		20,628	
諸会費		20,145	
報酬・委託・手数料		128,280	
租税公課		68,516	
減価償却費		179,871	
貸倒引当金繰入額		44,928	
雑費		32,714	
その他		38,706	2,105,950

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	—	52,920,353	49,504,765	2,568,950	31,902	4,409	52,110,028	810,324
合 計	—	52,920,353	49,504,765	2,568,950	31,902	4,409	52,110,028	810,324

注) 期末残高内訳

退職手当執行残額

810,324千円

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
業務費等	45,349,876	—	—	45,349,876
退職給付	4,154,888	—	—	4,154,888
合計	49,504,765	—	—	49,504,765

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(吹田1)総合研究棟(仕上Ⅰ)	562,618	—	562,618	—	—	
(吹田1)総合研究棟(仕上Ⅱ)	692,724	—	692,724	—	—	
営繕事業	111,000	—	103,499	7,500	—	
(石橋)研究棟改修	599,500	599,352	—	—	147	注1)
(石橋)研究棟改修(基工)	—	—	—	—	—	注2)
計	1,965,842	599,352	1,358,841	7,500	147	

注1) 預り施設費執行残額

注2) 交付額は決定していますが、翌年度繰越事業であり当期交付額はありません。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
カーシェアリング-自動車等導入促進対 策費補助金	2,856	—	2,856	—	—	—	
国立大学法人大阪大学医学部附 属病院災害派遣医療チーム体制設備	6,857	—	2,590	—	—	4,266	
国立大学法人施設整備資金貸付 金償還時補助金	151,069	—	—	151,069	—	—	
合 計	160,782	—	5,447	151,069	—	4,266	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,560)	(1)	(0)	(0)
	176,976	9	0	0
教職員	(7,331,211)	(4,007)	(264)	(1)
	39,898,190	4,328	4,154,888	369
合計	(7,332,771)	(4,008)	(264)	(1)
	40,075,166	4,337	4,154,888	369

- 注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。
5. 非常勤の役員及び教職員に対する支給額・支給員数は、上段()に外数として記載していません。
6. 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費用	69,905,458	31,379,904	101,285,362
業務収益	70,131,744	36,235,505	106,367,250
運営費交付金収益	37,881,174	11,623,590	49,504,765
学生納付金収益	12,046,189	—	12,046,189
附属病院収益	—	23,272,998	23,272,998
外部資金	12,484,187	501,157	12,985,345
その他	7,720,192	837,759	8,557,951
業務損益	226,286	4,855,601	5,081,887
帰属資産	360,012,732	56,039,345	416,052,077

注1) セグメントは、本学の業務に応じて大学と附属病院の2つに区分しています。

注2) セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学8,039,603千円、附属病院48,421千円となっています。

注3) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学1,244,168千円の減、附属病院138,727千円の減となっています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	4,963,542	2,681	
附属病院	198,313	201	
合 計	5,161,855	2,882	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	—	7,368,457	6,277,968	1,090,489
附属病院	—	700,700	305,050	395,650
合 計	—	8,069,158	6,583,019	1,486,139

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	—	1,732,034	1,388,261	343,772
附属病院	—	44,951	35,342	9,608
合 計	—	1,776,986	1,423,604	353,381

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	198,318	198,318	—
附属病院	—	13,454	13,454	—
合 計	—	211,772	211,772	—

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳について)

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
現金	36,916
普通預金	22,158,291
当座預金	115,232
定期預金	21,263
合 計	22,331,703

(未払金の内訳について)

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
人件費に係る未払金	4,159,940
リース債務に係る未払金	2,665,170
その他の未払金	8,566,300
合 計	15,391,410

(その他臨時損失の内訳について)

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
国からの消耗品及び少額物品の承継額	5,993,477
合 計	5,993,477

(その他臨時利益の内訳について)

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
入学料債権残額のうち免除申請に係る承継額	132,610
附属病院診療債権の承継額	604,310
損害賠償債権の承継額	34,584
棚卸資産等の承継額	731,864
国からの消耗品及び少額物品の承継額	5,993,477
資産見返負債戻入勘定計上額	52,477
合 計	7,549,324

(24) 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要
ア 関連公益法人等の概要

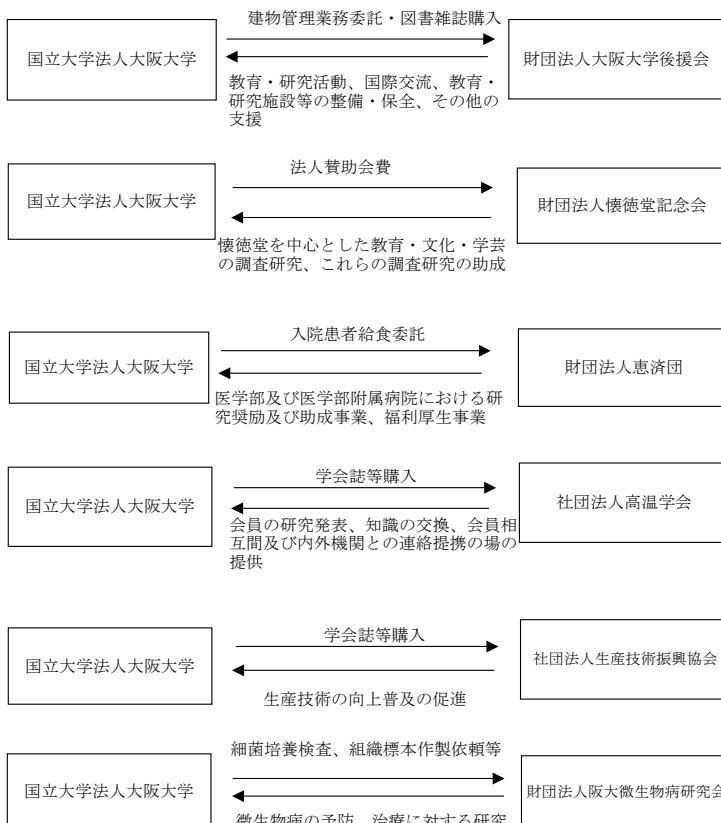
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
社団法人 医学振興協会	大阪大学医学部と連携を保ち、医学教育、医学研究を奨励助成するとともに、会員相互の向上を図り、我が国医学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学に関する調査、研究の奨励助成(2)医学部学生に対する修学の奨励及び育成(3)医学に関する国際学術交流に対する助成(4)医学ならびに医術に関する講演会、研究会等の開催(5)機関誌及びその他出版物などの刊行(6)内外の関連諸団体との連絡及び協力(7)医学発展に関する史料の収集、常設展示に対する援助(8)その他目的を達成するために適当と認めたる事業	関連公益法人	理事長 松本圭史 (教授) 副理事長 岡村 純 (助教授) 副理事長 早石雅有 副理事長 門田守人 (教授) 理事 北嶋省吾 (助手) 理事 松田守弘 (教授) 理事 井上通敏 (教授) 理事 入野忠芳 理事 小原 清 (事務部長) 理事 萩原俊男 (教授) 理事 藤本裕司 理事 目連晴哉 (助手) 理事 三木善次 理事 竹田潤二 (教授) 理事 富田尚裕 (講師) 理事 馬場雄造 理事 黒木尚長 (助教授) 理事 桑田成規 理事 渡邊幹夫 (助手) 理事 三好智満 (助手) 理事 阿部源三郎 理事 津田賢三 (助手) 監事 岸本智寿子 監事 宮武邦夫 監事 遠山正彌 (教授)
財団法人 大阪癌研究会	癌に関する学術研究を奨励助成し、癌を徹底的に解明してその撲滅をはかるとともに、癌に関する知識を一般に普及することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)癌に関する研究を行うものに対する研究費の援助(2)癌に関する学術講演会の開催(3)癌に関する印刷物の刊行及び配布(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 松本圭史 (教授) 常任理事 田口鐵男 (教授) 理事 奥平吉雄 (教授) 理事 木谷照夫 (教授) 理事 小塚隆弘 (教授) 理事 小林庄一郎 理事 小林幸雄 理事 豊島久真男 (教授) 理事 中村仁信 (教授) 理事 堀川浩介 理事 吉野泰生 理事 領木新一郎 監事 小松健男 監事 藤田昌英 (助教授)
財団法人 大阪大学後援会	大阪大学の教育・研究活動及び国際交流並びに教育・研究施設等の整備・保全に必要な援助を行い、もって、我が国の学術研究の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)教育・研究活動に対する支援(2)教育・研究の国際交流に対する支援(3)教育・研究施設等の整備・保全に対する援助(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 西川善文 常任理事 宮原秀夫 (総長) 理事 秋山喜久 理事 井上礼之 理事 宇野郁夫 理事 奥井 功 理事 金子尚志 理事 金田嘉行 理事 川島常紀 理事 芝野博文 理事 田代 和 理事 巽 外夫 理事 鳥井信吾 理事 内藤碩昭 理事 幡掛太輔 理事 福地茂雄 理事 松岡 博 (教授) 理事 松下正治 監事 吉野泰生 監事 鷲田清一 (副学長・理事)
社団法人 大阪大学工業会	大阪大学工学部における教育研究の援助および科学技術に関する調査研究の援助、あわせて科学技術に関する研修等を図り、もって我が国における学術の発展および科学技術に関する知識の啓発に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学工学部における教育研究活動に対する援助(2)科学技術に関する調査研究の援助および講演会・講習会等の開催(3)機関誌等の刊行(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 熊谷信昭 (総長) 理事・副会長 鈴木 胖 (教授) 理事・副会長 藤井宏一 理事 北田幹夫 理事 五十嵐力 理事 花崎伸作 (教授) 理事 上野隆三 理事 松林玄悦 (教授) 理事 菅 健一 (教授) 理事 藤田正憲 (教授) 理事 原 茂太 (教授) 理事 戸田 孝 理事 富田康光 (教授) 理事 大川進一郎 理事 伊藤藤二 理事 後藤誠一 (教授) 理事 豊田政男 (教授) 理事 松井 保 (教授) 理事 池田博昌 (教授) 監事 村井貞雄 監事 高松 智 監事 友廣康二
財団法人 懐徳堂記念会	近世大坂の町人によって創設された学問所である懐徳堂を中心とした教育・文化・学芸の調査研究を行うとともに、これらの調査研究を助成し、併せて、近世の学術文化の向上に貢献した懐徳堂の顕彰を図り、その伝統を継承して、我が国の学術の発展と文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)懐徳堂を中心とした講演会・講座等の開催(2)懐徳堂を中心とした機関誌及びその他図書等の刊行(3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開(4)懐徳堂先賢の調査・顕彰(5)研究・出版等の助成(6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 巽 外夫 常務理事 宇野郁夫 常務理事 柏木隆雄 (教授) 理事 井上礼之 理事 上野尚一 理事 金森順次郎 (総長) 理事 熊谷信昭 (総長) 理事 新宮康男 理事 鳥井信吾 理事 野村明雄 理事 松下正吾 理事 御手洗正彦 理事 宮崎 勇 理事 宮原秀夫 (総長) 理事 鷲田清一 (副学長・理事) 監事 内藤碩昭 監事 深澤雅義
財団法人 恵済団	大阪大学医学部及び同附属病院における医学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対し、院内生活環境の充実・支援を図り、かつ、教職員及び学生の学事研修を奨励し、もって医学の振興、文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学研究の奨励及び助成(2)患者の院内生活環境の充実・整備(3)教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生(4)患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給(5)患者の療養に必要な諸施設の便宜の供与(6)患者、教職員及び学生に対する必需品等の供給(7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 羽倉 明 (教授) 専務理事 田中 脩 理事 木谷照夫 (教授) 理事 吉矢生人 (教授) 理事 松澤佑次 (教授) 理事 杉本 壽 (教授) 理事 佐々木誠 理事 奥平正昭 (事務部長) 理事 小原 清 (事務部長) 監事 小林淑人 監事 佐久間進

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
社団法人 高温学会	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び内外機関との連絡提携の場となり、高温に関する科学技術の進歩発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)高温・高エネルギーに関する研究(2)高温・高エネルギーに関する調査(3)高温・高エネルギーに関する研究集会の開催(4)高温・高エネルギーに関する資料の収集(5)関係学協会等との連絡、連携(6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 荒田吉明 理事・副会長 藤田廣志(教授) 理事・副会長 松村 洋 理事 妹島五彦 理事 池田順治 理事 岸 輝雄 理事 竹本 正(教授) 理事 片山聖二(教授) 理事 池内建二(教授) 理事 大森 明(教授) 監事 西口公之(教授) 理事・副会長 野城 清(教授) 理事・副会長 中平 晃 理事・副会長 弓場則男 理事 須清修造 理事 青木素直 理事 勝村宗英 理事 宮本 勇(教授) 理事 石村 勉(教授) 理事 南室宜俊(教授) 理事 奈賀正明(教授) 監事 西川雅弘(教授)
財団法人 高分子研究所	高分子科学の研究を奨励し、高分子科学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業をおこなう。(1)高分子研究に関する助成(2)高分子科学に関する研究(3)高分子の基礎並びに応用に関する研究会の開催(4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 蒲池幹治(教授) 理事 矢吹和之 理事 飯室弘之 理事 八浪哲二 理事 田尻象運 理事 大木幹夫 理事 清水哲男 理事 原田 明(教授) 理事 宮田幹二(教授) 監事 佐藤尚弘(教授) 野口泰稔 常務理事 則末尚志(教授) 理事 高橋正俊 理事 吉村典昭 理事 小林弘明 理事 高橋克彦 理事 諫山克彦 理事 田原秀行 理事 北山辰樹(教授) 理事 青島貞人(教授) 監事 津村準二
財団法人 災害科学研究所	災害の防止軽減に関する調査研究のため下の事業を行なうを以て目的とする。(1)研究所を置き災害及びその防止に関する調査並びに研究を為すこと(2)災害の防止に関する知識の普及(3)災害防止事項の実施に関する斡旋及び助成(4)その他災害を防止するために必要な事項	関連公益法人	理事 長 熊谷信昭(総長) 理事・所長 榎木 亨(教授) 理事 中井 博 理事 能村龍太郎 理事 松田治和(教授) 理事 山田 稔 理事 後藤洋治 監事 井植 敏 評議員 熊谷信昭(総長) 評議員 近藤和夫 評議員 津田和明 評議員 牧野文雄 理事 木村雄吉 理事 澤室隆夫 理事 中世古幸次郎(教授) 理事 松井 保(教授) 理事 村岡浩爾(教授) 監事 牧野文雄 評議員 井上礼之 評議員 小林公平 評議員 榎木 亨(教授) 評議員 平野和男 評議員 山本信孝
財団法人 産業科学研究協会	産業の発展に資するため、産業科学に関する研究の助成及び奨励を行い、その成果の応用を図ることを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学産業科学研究所の研究、発明及び発見に対し、その資金の交付(2)産業科学に関する研究及び調査(3)産業科学に関する知識の普及(4)研究・発明・発見事項の産業化に対する助成及び斡旋(5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 倉内憲孝 理事 荒川 隆 理事 岡田東一(教授) 理事 金丸文一(教授) 理事 小泉光恵(教授) 理事 権田俊一(教授) 理事 坂元良章 理事 福井俊郎(教授) 理事 二井将光(教授) 理事 三角莊一(教授) 理事 吉永 深 監事 片山松造 監事 森川敏雄 専務理事 松本道弘 理事 今井 武 理事 岡本 平(教授) 理事 川合知二(教授) 理事 小山榮一 理事 坂田祥光(教授) 理事 櫻井 洸(教授) 理事 福田俊弘 理事 松村雄次 理事 吉田 健 理事 吉年慶一 監事 内藤碩昭
社団法人 生産技術振興協会	生産技術の向上普及を促進することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学各研究科及び各研究所・研究施設に依頼される生産上の研究の斡旋委託(2)生産技術に関する研究の発表、講演会、展覧会、工場見学、研修会の開催(3)専門委員会の設置(4)出版物の編集発行(機関誌、単行本)(5)クラブの設置(6)優れた技術研究の奨励・工業化への斡旋(7)目的に関する事業	関連公益法人	理事 長 世古口言彦(教授) 常務理事 更家悠介 理事 伊東一良(教授) 理事 梅野正隆(教授) 理事 駒澤 勲(教授) 理事 中村邦夫 理事 馬場章夫(教授) 理事 松井 保(教授) 監事 篠原洋哲 顧問 荻野和己(教授) 常務理事 野村正勝(教授) 理事 池田光宏 理事 岩田宙造 理事 久保司郎(教授) 理事 佐々木孝友(教授) 理事 幡掛大輔 理事 増原 宏(教授) 理事 松村雄次 監事 吉治仁義 顧問 平川恵一
財団法人 阪大微生物病研究会	微生物病の予防、治療に対する研究及び調査を行い、併せてその学術研究の助成と奨励をし、公衆衛生の振興を図り、もって微生物学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)微生物病に関する研究(2)微生物病に関する学術研究の助成(3)微生物病予防、治療の目的を達成するに相当と認める事業(4)微生物病の予防治療材料の製造並びに供給(5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 東 雍(教授) 理事 上田重晴(教授) 理事 合田英雄 理事 高見沢昭久 監事 岡田伸太郎(教授) 理事 石橋正英 理事 木下タロウ(教授) 理事 高橋理明(教授) 監事 伊藤利根太郎(教授) 監事 栗村 敬(教授)
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	情報技術とバイオ、医療の融合分野における研究開発並びに教育普及活動を行うことを目的とする。また、当該分野において開発された技術や研究成果より生じた知的財産の管理及び活用事業を行う。さらに、これらの知的財産に基づく研究開発型企業育成、起業家支援を行うことにより、当該分野における研究と産業の飛躍的成長に資することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供(2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業(3)開発された技術の教育普及事業(4)開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業(5)研究開発型企業の起業支援、育成事業(6)研究支援を目的とした人材紹介サービス(7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 下條真司(教授) 副理事長 松田秀雄(教授) 理事 岸野文郎(教授) 理事 八木直人 理事 高田彰二 理事 児玉達樹 理事 奥村利幸(特任研究員) 監事 中森 亘 副理事長 中村春木(教授) 理事 西尾章治郎(教授) 理事 倉智嘉久(教授) 理事 藤 博幸 理事 坂田恒昭(客員教授) 理事 諸富隆一 理事 村田智之

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	大学等の研究機関の研究テーマと産業界等からの研究要望とのマッチング支援や研究者の研究環境整備、さらには研究成果の社会への伝達や新産業創出をも視野にいたした活動を行うことにより、地域の保健・医療又は福祉の増進、社会教育およびまちづくりの推進、文化・芸術又はスポーツの振興、国際協力の活動および環境の保全を図り、地域社会に貢献することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業②内外研究者との共同研究遂行支援事業③内外研究者との共同研究環境整備事業④研究成果に関する知的財産保護支援事業⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業⑥研究成果の普及事業⑦研究・調査事業⑧その他目的を達成するために必要な事業(2)その他の事業①研究推進、実用化・産業化等に関わる事務局業務あるいは支援事業②研究・調査事業、コンサルティング事業③研究およびその支援等の成果に関わる管理事業・投資等の事業④教育・出版事業、会議等の開催事業	関連公益法人	代表理事 跡田直澄 (教授) 理事 坂井均也 理事 白川 功 (教授) 理事 池田雅夫 (教授) 理事 高橋亮一 (特任教授) 理事 鈴木崇弘 (特任教授) 理事 本間正明 (教授) 理事 中野昭一 (特任教授) 理事 山中伸介 (教授) 理事 掛下知行 (教授) 理事 津田 勲 (事務補佐員) 監事 齊藤 慎 (教授) 監事 篠原祥哲
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	医療関係等に携わる人々に対して、臨床研究及び教育を多角的な方面から支援したり、医療関係情報を収集及び整理すること、種々の疾患の病因、病態の解明、治療法の開発などに努め、患者のみならず社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)臨床データベース構築及び臨床試験、治験支援業務(2)医療関連社会人を含めた幅広い医学教育業務(3)人体材料保存業務(4)講演会及び研究会の開催(5)医療機器、及び医療技術、システムの開発支援(6)地域における監察病理支援(7)医療福祉ボランティア活動への支援(8)当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務(9)当法人の対外的広報活動(10)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事代行・副代表理事 倉智嘉久 (教授) 佐古田三郎 (教授) 理事 的場梁次 (教授) 理事 門田守人 (教授) 理事 楠岡英雄 (助教授) 理事 青笹克之 (教授) 監事 吉本健一 (教授)

(注) 役員の名欄 () 書きは当法人における現職名ないし最終職名です。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	備考
社団法人 医学振興協会	81,773	1,084	80,688	36,746	39,282	△ 2,536	*
財団法人 大阪癌研究会	140,781	70	140,711	77,515	82,855	△ 5,339	
財団法人 大阪大学後援会	2,765,867	962	2,764,905	165,429	182,640	△ 17,210	*
社団法人 大阪大学工業会	368,489	6,800	361,689	89,536	89,070	466	
財団法人 懐徳堂記念会	37,062	141	36,920	20,303	19,745	558	*
財団法人 恵済団	533,302	195,330	337,971	998,712	995,258	3,453	
社団法人 高温学会	20,349	527	19,822	9,362	9,851	△ 488	
財団法人 高分子研究所	3,283	0	3,283	3,600	3,636	△ 36	*
財団法人 災害科学研究所	460,269	112,137	348,132	357,493	349,334	8,159	*
財団法人 産業科学研究協会	12,708	1,059	11,649	6,308	6,103	205	*
社団法人 生産技術振興協会	575,127	468,807	106,319	25,064	25,427	△ 363	
財団法人 阪大微生物病研究会	33,751,304	3,606,885	30,144,419	11,322,461	11,850,379	△ 527,917	
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	7,926	3,816	4,109	8,240	5,562	2,678	
特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	50,676	52,837	△ 2,160	116,695	118,160	△ 1,465	*
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	12,809	0	12,809	15,467	3,519	11,947	*

(注) 備考*は当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しました。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人 懐徳堂記念会	1,000	会費

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人 大阪大学後援会	6,022	未払金
財団法人 恵済団	33,015	未払金
社団法人 高温学会	32	未払金
財団法人 阪大微生物病研究会	55	未払金

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合 (%)
財団法人 大阪大学後援会	58,625	31,395	53.55%
財団法人 恵済団	980,691	355,430	36.24%
社団法人 高温学会	5,626	701	12.46%
社団法人 生産技術振興協会	12,370	83	0.67%
財団法人 阪大微生物病研究会	9,123,383	2,055	0.02%